5．法第116条の４第２項第５号ロに規定する地域性確保措置の実施状況

（特例役員兼任関係に係る特例の適用を受けた場合）
［6．　略］
7．放送法施行規則第91条の７第２号に規定する地域性確保措置の実施状況
［8．　略］

注１　法人番号の欄は、法人又は団体の場合に限り、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載すること。ただし、法人番号が不明の場合は記載を要しない。
注２～注６　［略］

（審議機関の設置等の特例の適用を受けた場合）
注７　［略］
注８　法第116条の４第２項第５号ロに規定する地域性確保措置の実施状況については、当該事業年度に実施した措置の内容を記載すること。

（特例役員兼任関係に係る特例の適用を受けた場合）
注９　［略］
注10　［略］
注11　［略］

別表第六十号（第187条関係）

認定放送持株会社認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
住所
（ふりがな）
氏名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号
法人番号
（注　1）

認定放送持株会社の認定を受けたいので、放送法第159条第３項の規定により申請します。

1　申請対象会社に関する事項

名称		
住所		
事務上の連絡先	担当部署	
	住所	
	担当者	
	電話番号	
特定役員の氏名（注２）		

5．法第116条の３第２項第５号ロに規定する地域性確保措置の実施状況

（特例役員兼任関係に係る特例の適用を受けた場合）
［6．　同左］
7．放送法施行規則第91条の４第２号に規定する地域性確保措置の実施状況
［8．　同左］

［新設］

注１～注５　［同左］

（審議機関の設置等の特例の適用を受けた場合）
注６　［同左］
注７　法第116条の３第２項第５号ロに規定する地域性確保措置の実施状況については、当該事業年度に実施した措置の内容を記載すること。

（特例役員兼任関係に係る特例の適用を受けた場合）
注８　［同左］
注９　［同左］
注10　［同左］

別表第六十号（第187条関係）

認定放送持株会社認定申請書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
住所
（ふりがな）
氏名（法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号

認定放送持株会社の認定を受けたいので、放送法第159条第３項の規定により申請します。

1　申請対象会社に関する事項

名称		
住所		
代表者氏名		
事務上の連絡先	担当部署	
	住所	
	担当者	
	電話番号	